

第147回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

神奈川中央交通株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 20社
- ・ 主要な連結子会社の名称 神奈中タクシー株式会社
株式会社神奈中スポーツデザイン
株式会社神奈中商事
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 会社等の名称 大山観光電鉄株式会社
株式会社小田急保険サービス

② 持分法を適用しない関連会社の名称等

- ・ 会社等の名称 株式会社朋栄
- ・ 持分法を適用していない理由 株式会社朋栄は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・その他のたな卸資産 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- ② 固定資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産
 - （リース資産を除く） 1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の固定資産については、10社が定率法、1社が定率法・定額法の併用、9社が定額法を採用しております。
 - ロ. 無形固定資産
 - （リース資産を除く） 定額法を採用しております。
 - ハ. リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ③ 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社が内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - イ. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。
 - ロ. ヘッジ会計の処理
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ハ. 退職給付に係る会計処理の方法
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理し、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

二. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた1百万円は「その他」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 項目名

固定資産の減損

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損判定の対象となる固定資産の残高 112,762百万円

(3) その他の情報

新型コロナウイルス感染症については、未だ収束せず、主力事業である一般旅客自動車運送事業を中心に、当社グループの事業活動にも引き続き影響を及ぼしております。2021年3月期において、一般旅客自動車運送事業は、利用客数の大幅な減少により、9,138百万円の営業損失となりましたが、当該セグメントの資産グループに関して、遊休資産を除き減損損失は計上しておりません。

① 算出方法

回収可能価額は、取締役会で承認された直近の事業計画を基礎として算定された使用価値としております。計画期間5年を超える将来キャッシュ・フローについては、計画最終年度の水準が継続するものとして見積りを行っております。

② 主要な仮定

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響について、2021年10月以降、概ね収束した事業環境にあるとの仮定を置いています。国内におけるワクチン接種の進捗状況や「変異株」による感染拡大等、依然として先行き不透明な状況です。

しかしながら、固定資産の減損要否を判定するにあたって重視すべき点は、収束時期の遅延などの短期的な変動ではなく、長期的な将来キャッシュ・フローであり、コロナ禍収束後に明確化する消費者の行動変容であると認識しております。いわゆる「新しい生活様式」、テレワークの定着など、足元においても、一定の影響が生じておりますが、収束後は、コロナ禍以前の水準から1割程度の需要減で推移するものと予測しております。

将来キャッシュ・フローについては、需要減の予測を反映する一方で、需要喚起策や費用削減等の施策の効果を勘案しており、回収可能価額は十分帳簿価額を上回っております。

③ 翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が伴うため、仮定と大幅に乖離した場合、損失が計上される可能性があります。

6. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

7. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

商品及び製品	250百万円
建物及び構築物	4,086百万円
土地	6,802百万円
投資有価証券	20百万円
計	11,159百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	651百万円
短期借入金	4,211百万円
長期借入金（1年内の返済予定額を含む）	3,180百万円
長期預り保証金	801百万円
固定負債「その他」	1,068百万円
計	9,912百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 105,336百万円

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	12,600	－	－	12,600

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	328	－	－	328

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月26日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	245百万円	20.00円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年6月29日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	245百万円	利 益 金 剰 余 金	20.00円	2021年 3月31日	2021年 6月30日

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達は、市場環境や金利動向等を総合的に勘案の上、借入金及び社債等により行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品（燃料）の市場相場変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、当該リスクを回避し支払利息及び返済金額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
①現金及び預金	2,814	2,814	－
②受取手形及び売掛金	8,589	8,589	－
③投資有価証券	21,337	21,337	0
④支払手形及び買掛金	(6,924)	(6,924)	－
⑤短期借入金	(10,117)	(10,117)	－
⑥社債	(20,000)	(19,817)	△182
⑦長期借入金	(26,091)	(25,977)	△114
⑧長期預り保証金	(4,419)	(4,425)	6
⑨デリバティブ取引	90	90	－

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに ⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 社債、並びに ⑦ 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑦参照）。また、オイルアベレージスワップは、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額518百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 賃料の前受に当たるもの（連結貸借対照表計上額4百万円）については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「⑧長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの（連結貸借対照表計上額410百万円）については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「⑧長期預り保証金」には含めておりません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
34,295	53,992

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

4,140円66銭

(2) 1株当たり当期純損失

△693円97銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。

ロ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、不動産賃貸事業、ホテル事業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 項目名
固定資産の減損
- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額
減損判定の対象となる固定資産の残高 68,575百万円
- (3) その他の情報
(2)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項5. 会計上の見積りに関する注記(3) その他の情報」の内容と同一であります。

6. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

7. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

8. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	1,980百万円
土地	3,930百万円
計	5,911百万円

上記に対応する債務

短期借入金	2,792百万円
長期借入金（1年内の返済予定額を含む）	2,408百万円
長期預り敷金	954百万円
長期預り保証金	3,803百万円
固定負債「その他」	113百万円
計	10,071百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 85,756百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社神奈中アカウンティングサービス	5,000百万円
---------------------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権	2,615百万円
② 長期金銭債権	2,085百万円
③ 短期金銭債務	2,287百万円
④ 長期金銭債務	129百万円

9. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	1,412百万円
仕入高	18,679百万円

② 営業取引以外の取引による取引高	1,156百万円
-------------------	----------

10. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	328,038株
------	----------

11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	1,927百万円
減損損失	503百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	404百万円
投資有価証券評価損	244百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	203百万円
関係会社事業損失引当金	173百万円
資産除去債務	159百万円
未払費用	55百万円
その他	195百万円

繰延税金資産小計	3,865百万円
----------	----------

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,695百万円
--------------------	-----------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,633百万円
-----------------------	-----------

評価性引当額小計	△3,329百万円
----------	-----------

繰延税金資産合計	536百万円
----------	--------

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3,214百万円
--------------	-----------

退職一時金信託設定益	△1,604百万円
------------	-----------

土地収用等圧縮積立金	△184百万円
------------	---------

資産除去債務に対応する除去費用	△56百万円
-----------------	--------

繰延ヘッジ損益	△27百万円
---------	--------

繰延税金負債合計	△5,087百万円
----------	-----------

繰延税金負債の純額	△4,550百万円
-----------	-----------

12. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 20百万円

1 年超 32百万円

合計 52百万円

(2) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 283百万円

1 年超 1,049百万円

合計 1,332百万円

13. 関連当事者との取引に関する注記

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の会社 の係子会社	(株)小田急SCデ ベロップメント	—	不動産の賃貸借等	不動産賃貸等	12	前 払 費 用	1
				不動産賃貸等	343	敷金および保証金	14
				—	—	前 受 収 益	31
				—	—	長期預り敷金	1,200
子 会 社	神奈川中央交通東(株)	所有 直接 100.00	当社が乗合事業の 運行を委託等	不 動 産 賃 貸	169	売 掛 金	8
				自動車事業売上等	97	未 収 入 金	41
				業務委託料等	6,562	流動資産「その他」	141
				—	—	買 掛 金	247
				—	—	未 払 金	36
				—	—	未 払 費 用	489
				—	—	預 り 金	2
				—	—	前 受 収 益	15
	神奈川中央交通西(株)	所有 直接 100.00	当社が乗合事業の 運行を委託等	不 動 産 賃 貸	118	売 掛 金	7
				自動車事業売上等	95	未 収 入 金	4
				業務委託料等	5,015	流動資産「その他」	104
				—	—	買 掛 金	185
				—	—	未 払 金	23
				—	—	未 払 費 用	320
				—	—	預 り 金	3
				—	—	前 受 収 益	11
	(株)神奈中アカウン ティングサービス	所有 直接 100.00	資金の預入・借入、業 務委託、債務保証等	資 金 の 借 入	5,054	関係会社預け金	2,162
				支 払 利 息	35	買 掛 金	0
				資 金 の 預 入	16	未 払 金	6
				受 取 利 息	0	—	—
				業 務 委 託 料	68	—	—
				その他の事業売上等	1	—	—
				債 務 保 証	5,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産賃料、不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社グループは、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うためにCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 株式会社神奈中アカウンティングサービスの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

14. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,729円89銭
(2) 1株当たり当期純損失	△605円29銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

17. その他の注記

該当事項はありません。